

ご質問に対するご回答

2021.3.18
NTT 東日本
NTT 西日本

災害時用公衆電話の回線あたりコスト

【ご質問】

- 災害時用公衆電話の設置、維持費用の概要
- 公衆電話の接続料に加算されている、災害時用公衆電話1回線あたりの費用

【ご回答】

- 設置費用は地下・架空ケーブル等回線設備の敷設に係るもの、維持費用は当該設備の点検・保守等に係るものとなっており、通常の電話にかかる費用と同様です。
- 2020年度適用の公衆電話の接続料(公衆電話発信機能)に加算されている、災害時用公衆電話1回線あたりの費用は、アクセス回線に係るものとして、NTT東日本:1,714円/月、NTT西日本:1,764円/月 となっています。(屋内配線等の設置工事費・通話料は含まれておりません。)また、通話コストについては、事業者間でお互いに接続料を支払わないことを合意しています。

公衆電話接続料における災害時用公衆電話の単価推移

【ご質問】

- 公衆電話の接続料に加算される災害時用公衆電話の3分あたり単価の推移

【ご回答】

- 公衆電話の接続料(公衆電話発信機能)は、常設公衆電話のコストに災害時用公衆電話のコストを含め、常設公衆電話の需要(トラヒック)で除して算定しております。
- 常設公衆電話の接続料に占める災害時用公衆電話相当の単価は、2020年度適用料金でNTT東日本:約45円/3分、NTT西日本:約28円/3分です。
- 災害時用公衆電話の設置台数増に伴う費用増(分子の増)、常設公衆電話のトラヒック減(分母の減)により接続料単価は上昇傾向となっています。

<公衆電話発信機能の接続料>

(単位:円/3分)

		2015適用料金 (2013実績)	2016適用料金 (2014実績)	2017適用料金 (2015実績)	2018適用料金 (2016実績)	2019適用料金 (2017実績)	2020適用料金 (2018実績)
東 日 本	アナログ公衆電話	303.19	371.93	444.44	608.18	525.58	531.86
	下記以外	297.23	361.03	426.80	581.06	489.35	486.59
	災害時用公衆電話分	5.96	10.90	17.64	27.12	36.23	45.27
	デジタル公衆電話	180.11	223.72	314.30	358.72	348.70	375.88
	下記以外	174.19	212.85	296.62	331.60	312.44	330.79
	災害時用公衆電話分	5.92	10.87	17.68	27.12	36.26	45.09
西 日 本	アナログ公衆電話	242.73	261.09	293.60	425.23	374.49	382.07
	下記以外	238.46	253.17	281.97	409.91	354.20	354.29
	災害時用公衆電話分	4.27	7.92	11.63	15.32	20.29	27.78
	デジタル公衆電話	249.25	267.48	312.03	373.79	359.32	369.85
	下記以外	245.00	259.60	300.47	358.45	339.08	342.14
	災害時用公衆電話分	4.25	7.88	11.56	15.34	20.24	27.71

西日本エリアの第二種公衆電話設置状況

【ご質問】

- 西日本エリアの方が第二種公衆電話が多い理由

【ご回答】

- 西日本エリアの方が、東日本エリアと比べて、

- ・ カバーする基礎自治体数が多い
- ・ 教育機関や病院などの施設数が多い
- ・ 都市圏が関西・東海・中国・九州と点在し、離島も多い

という特徴があり、西日本エリアの方が第二種公衆電話の施設数が多い状況です。

- 公衆電話の撤去にあたっては、ご利用の状況やご利用者等のご意見をうかがいながら、丁寧な対応を進めていく考えです。

災害時用公衆電話のコンビニエンスストアへの設置状況

【ご質問】

- 災害時用公衆電話のコンビニエンスストアへの設置状況

【ご回答】

- 災害時用公衆電話の設置については、「関係事業者との協議を踏まえた特設公衆電話に係る費用負担の在り方等に関する報告書」(2013年10月31日)も踏まえ、自治体様の同意を得ながら、事前設置の目的を踏まえつつ、避難所等を中心に設置を進めています。
- セブン&アイ・ホールディングス社様とは、公衆Wi-Fi環境の整備等によるコンビニエンスストアの情報ステーション化の取り組みを進めており、その一環として、震災直後の2011年度に、東京23区において、帰宅困難者向けに災害時用公衆電話を設置したものです。

